

体育授業における児童の運動有能感を高めるための 授業づくりに関する事例的研究 —運動有能感が低い児童に着目して—

スポーツ文化領域

5013A010-2 石井 祐人

研究指導教員：吉永 武史 准教授

【問題の所在】

2008（平成20）年の学習指導要領では、「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てる」（文部科学省,2008,p.9）ことが体育科の目標として掲げられている。しかし近年、わが国において、子どもの体力の低下や運動離れが深刻な問題になっている。文部科学省では、体育授業において、運動が苦手な児童の有能感を高める、または、低下させない指導の充実を一層推進していく必要性を指摘している（文部科学省,2013,p.42）。運動に関する有能感について、岡沢ら（1996）は、運動有能感として「身体的有能さの認知」、「統制感」、「受容感」の3因子で構成されていることを明らかにしている。これらの因子を高めていくことによって、運動を継続していく態度の育成につながっていくと考えている。多くの子どもたちを生涯体育・スポーツの実践者として育成してするために、運動が苦手な児童の運動有能感を高めていく必要があると考えられる。

【本研究の目的】

本研究では、小学校の体育授業において運動有能感が低い児童の運動有能感を高める指導プログラムを教材、教師、仲間（学習集団）の3観点に着目しながら作成し、そのプログラムが運動有能感の低い児童において、どのような学習成果を保証し得るかについて検討することを目的とした。

【本研究の方法】

本研究では、体育授業における運動有能感を高める方策について、運動有能感が低い児童に着目して

プログラムを作成し授業実践を行っていく。まず、運動が苦手な児童の実態や特徴を先行研究から検討し、その上で運動有能感を高めるプログラムを実際の体育授業に適用して成果や課題を抽出し分析していく。なお、各授業実践において、それぞれ運動有能感が低い児童を1名抽出し、学習活動を追っていった。

【各章の概要】

<第1章>

第1章では、運動が苦手な児童の学習の実態を明らかにするために先行研究から検討していく。そして、実際に実践授業において用いていく運動有能感を高める方策をまとめる。

福島ら（1999）は運動が苦手な児童の学習に大きく関わる要因として、①教師、②学習集団、③教材＝運動（学習課題）の3つの授業の条件をあげている。運動が苦手な児童の視点から体育授業づくりについて検討する場合、教材、教師、仲間（学習集団）の3点が非常に重要な要素であるといえる。これらの3観点から運動有能感を高めていく方策を設定した（表1）。

表1. 運動有能感を高める方策

教材	・戦術学習モデル ・個人種目の集団化
教師	・児童に積極的に関わる ・肯定的・矯正的なフィードバックを与える
仲間(学習集団)	・グループ内異質、グループ間等質 ・グループ内の役割分担 ・肯定的な言葉かけを促進する具体的な資料の提示

<第2章>

第2章では、前章で指摘した3観点から、戦術学習モデルを適用した小学校高学年のサッカーの授業実践を行い、運動有能感の低い児童において、どのような学習成果を保証し得るかについて検討した。

2014（平成24）年2月から3月にかけて、関東圏内の小学5年生29名（男子17名、女子12名）を対象に、ゴール型の「サッカーを基にした簡易化されたゲーム」の単元を実施した。単元の目標として、「ボールを持たないときの動き」の習得を位置付けることによって、運動が苦手な児童でも積極的に学習へ取り組むことが期待できると考えた。

その結果、運動有能感が低い児童の運動有能感に及ぼし得る要因として、①教師や仲間（学習集団）の肯定的な関わり合い、②基本的な運動技能の向上の保証の2つが影響していることが示唆された。運動有能感が低い児童において、肯定的な雰囲気の中で学習を行っていくことや、教師からの言葉かけをしっかりと受けることによって、運動有能感を高めることが可能であった。また、本実践授業では、「ボールを持たないときの動き」の習得を目指したことで、サポートの動きは身に付いていたが、パス・トラップ・シュートといった、ボールを扱うための基本的な技能が身に付いていないことで、「身体的有能さの認知」と「統制感」が向上しなかったと考えられ、基本的な運動技能の向上を保証することの必要性が示唆された。

<第3章>

第3章では、個人種目の集団化を用いた短距離走の授業実践を行い運動有能感の低い児童において、どのような学習成果を保証し得るかについて検討した。

2014（平成26）年の9月に、関東圏内の小学校第6学年の2学級（A組33名・男子19名・女子14名、B組34名・男子20名・女子14名）を対象に、個人種目の集団化を用いた短距離走の単元を実施した。個人種目の集団化を取り入れることによって、運動有能感が低い児童でも積極的に学習へ取り

組むことが期待できると考えた。

その結果、運動有能感が低い児童の運動有能感に及ぼし得る要因として、①技能レベルを向上させる工夫、②肯定的な雰囲気の中で学習に取り組めるグループ編成、③肯定的な人間関係行動や情意行動を意図的に生じさせるための指導の3つが影響していることが示唆された。第2章でも述べているが、基本的な運動技能が向上していかない限り運動有能感の向上にはつなげていけない。また、グループでの活動においても、否定的な人間関係行動をみせないようなグループを編成していく必要がある。そうすることによって、肯定的な雰囲気の中で学習を行うことができ、さらにはオフタスクを少なくしていきしっかりと技能を身につけていくことにつながっていくことが考えられる。さらに、抽出児を中心とした肯定的な人間関係行動・情意行動の出現頻度が少ない傾向がうかがえたことから、教師が意図的に仲間同士で肯定的に関われるイベントなどの設定を行い、関わりあいの促進をしていく必要があると考えられる。

【今後の課題】

今回の授業実践では、運動が苦手な児童と運動有能感が低い児童を同じに扱っている。実際には、運動は苦手であるが運動有能感が高い児童がいたり、運動は得意であるが運動に対して否定的な運動有能感が低い児童もいたりする。それぞれの児童を対象にした研究も同じように行っていかなければならないと考える。さらに、児童によって性格や技能レベルも異なるため、運動有能感の低い児童の学習状況を改善していくための方策について、一般化を図ることは容易ではない。そのため、本研究のような事例を積み重ね、成果を蓄積していくことが今後の課題としてあげられる。

また、教材についてもさらなる検討が必要になる。本研究では、ゴール型のサッカーと陸上運動の短距離走で授業を実践した。これら以外の種目においても、戦術学習モデルや個人種目の集団化を取り入れた授業を実践し、成果や課題を検討していく必要がある。